

## 総合補償制度ご相談申込書

■下記〈個人情報の取り扱いについて〉ならびに〈ご注意点〉に同意のうえ、下記照会項目につき相談します。

お申込日	(西暦) 年 月 日	会員番号		受付 No.	
貴社名			代表者 (役職・氏名)		
住所	〒				
業種			売上高	千円	
連絡先	役職名		TEL	-	-
	氏名		FAX	-	-

○印欄	ご依頼内容	○印欄	ご依頼内容
<input type="radio"/>	総合補償制度の説明が聞きたい。	<input type="radio"/>	その他 ( )
<input type="radio"/>	総合補償制度の見積りがほしい。		

○印欄	保険種類	○印欄	保険種類	○印欄	保険種類
役員の皆さまに関する補償		製造・販売している商品に関する補償		商品・原材料・製品等に関する補償	
<input type="radio"/>	D&Oマネジメントパッケージ	<input type="radio"/>	海外PL保険	<input type="radio"/>	商品総合補償運送保険
サイバー攻撃・情報漏えいに関する補償					
<input type="radio"/>	サイバーリスク保険				

保険期間の中途での加入も随時受け付けています。  
(毎月10日締切、翌月1日加入)

〈個人情報の取り扱いについて〉

ご記入いただきました個人情報は、会員規約ならびに本団体の「個人情報保護方針」および「個人情報の取り扱いについて」に従って適切に取り扱います。また、ご記入いただきました個人情報は、本総合補償制度の受付、連絡、ご提供の目的に利用するものとし、本総合補償制度提携先である取扱代理店ならびに引受保険会社に提供いたします。※

※京友商事株式会社は、ご記入いただきました個人情報を以下に掲載する「個人情報保護に関する基本方針」に従って適切に取り扱います。  
(<http://www.kyoyushoji.co.jp/privacy/>)

〈総合補償制度について〉

- この総合補償制度は下記を団体保険契約者とし、会員の皆様を記名被保険者または記名法人とする各種保険団体契約です。保険証券を請求する権利、保険契約を解約する権利等は下記団体保険契約者が有します。
- 会員でない場合、この総合補償制度に加入することができませんので、ご注意ください。なお、本総合補償制度に加入した会員が会員を退会した場合には、その情報を取扱代理店および引受保険会社に提供いたします。
- 過去の事故歴等によっては、お引受けできない場合もありますので、予めご了承ください。
- この総合補償制度は預金等ではなく、預金保険のお支払いの対象とはなりません。
- この総合補償制度に関するお客様とお取引が、保険以外の他のお取引に影響を及ぼすことはありません。

団体保険契約者	株式会社京都銀行	京銀Big Advance事務局	TEL 075-361-2282
---------	----------	------------------	------------------

〈ご注意点〉  
本チラシは総合補償制度の概要を説明したものです。各保険の内容は別途で用意している「パンフレット」「商品企画書」「重要事項説明書」等をご参照ください。詳細は契約者である団体の代表者の方にお渡ししてあります保険約款によりますが、保険金のお支払い条件・ご加入手続き・その他詳しい内容等についてご不明な点がございましたら、下記の取扱代理店または引受保険会社へご照会ください。  
〈当社単独〉東京海上日動火災保険株式会社および東京海上グループ各社〈共保〉引受保険会社(引受保険会社のグループ会社を含みます。)  
本制度に関する個人情報(過去に取得したものを含みます。)  
を、保険引受の審査および本制度の履行のために利用するほか、本制度以外の商品・サービスのご案内・ご提供や保険引受の審査および保険契約の履行のために利用したり、提携先・委託先等の商品・サービスのご案内のために利用することがあります。詳細は、代理店または〈当社単独〉東京海上日動火災保険株式会社〈共保〉引受保険会社までご照会ください。

〈お問い合わせ先〉

取扱代理店

京友商事株式会社

担当:損害保険企画部  
(住所)〒604-0935 京都府京都市中京区中京区二条通麴屋町東入丁子屋町683番地  
(TEL) 075-223-2171

引受保険会社

〈当社単独〉

東京海上日動火災保険株式会社

担当:京都支店 営業課  
(住所)〒600-8570 京都府京都市下京区四条通富小路角  
(TEL) 075-241-1156

2021年3月作成 20-T06075

事業リスク  
への対策は  
万全ですか？

京銀Big Advance 会員企業の皆様へ

# 京銀Big Advance 総合補償制度のご案内

(団体保険期間:2021年8月1日~2022年8月1日)

株式会社京都銀行



### D&Oマネジメント パッケージ

(経営責任総合補償特約条項付帯  
会社役員賠償責任保険)

株主代表訴訟

パワハラ  
セクハラ

第三者訴訟

訴訟・雇用  
リスク

情報管理  
リスク

不正アクセス等

サイバー攻撃

情報漏えい

サイバー  
リスク保険

海外PL保険

海外からの訴訟

生産物事故

製造  
リスク

商品  
リスク

温度変化  
による損害

貨物の破損

風災・水災  
による損害

商品総合補償  
運送保険

事業活動を取り巻く様々なリスクから会員  
**総合補償制度をご** の皆様をお守りすることをコンセプトに  
**用意しております。**

# 総合補償制度一覧

## 役員の皆さまに関する補償

### 1 D&Oマネジメントパッケージ P5・6

(経営責任総合補償特約条項付帯 会社役員賠償責任保険)

#### 会社経営に伴って発生する賠償責任から 役員個人およびご家族の財産を守ります!!

会社役員等の個人被保険者が行った行為(不作為を含みます。)に起因して、個人被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより、個人被保険者が被る損害等を補償するのに加え、会社が負担する各種費用等の補償もワンパッケージで包括的にご提供いたします。**会社役員が損害賠償請求されるのは、株主代表訴訟だけではありません。上場・非上場問わず、第三者や従業員からの訴訟は全ての会社役員が抱えるリスクです。**

## サイバー攻撃・情報漏えいに関する補償

### 2 サイバーリスク保険 P7・8

#### 事業活動を取り巻くサイバーリスクを 包括的に補償することで会社を守ります!!

貴社(記名被保険者)が不正アクセス等のサイバー攻撃を受けた場合に、その対応のためのフォレンジック調査等に関する費用や、実際に発生した情報漏えい等に起因して提起された損害賠償請求に関する損害賠償金・争訟費用等を、被保険者が負担することによって被る損害を補償する保険です。

経営者の皆さまを、様々な企業活動における従来からのリスクと近年高まりつつあるリスクの両方からお守りする「総合補償制度」をご用意しました。  
「役員の皆さまに関する補償」、「サイバー攻撃・情報漏えいに関する補償」、「製造・販売している商品に関する補償」、「商品・原材料・製品等に関する補償」の4つのカテゴリーについて、以下4つのプランをご案内いたします。

## 製造・販売している商品に関する補償

### 3 海外PL保険 P9・10

#### 訴訟・和解の示談代行\*1により、 海外で発生したPL事故の賠償責任リスクから 会社を守ります!!

貴社(記名被保険者)が製造または販売した製品によって海外において生じた他人の身体の障害または財物の損壊(海外PL保険では、他人の財物の物理的損壊およびその結果として生じるその財物の使用不能損害等をいいます)について、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害(損害賠償金、争訟費用等)を補償する保険です。

\*1 現地の法令等により禁止・制限されている国・地域を除きます。

## 商品・原材料・製品等に関する補償

### 4 商品総合補償運送保険 P11~14

#### 貴社が所有する原材料・部品・半製品・製品等の 貨物の物流におけるリスクを 包括的に補償することで会社の資産を守ります!!

貴社が所有する原材料・部品・半製品・製品等の貨物について、偶然な事故によって被った貨物の損害を補償する保険です。日本国内における輸送中(7日間以内の取り外し作業または据付作業を含みます)や、倉庫での保管中、工場での加工中など包括して1つの保険でまとめて補償します。



# D&Oマネジメントパッケージ

(経営責任総合補償特約条項付帯 会社役員賠償責任保険)

## 非上場企業のD&Oリスク

**従業員の労務管理や取引先との契約を巡るトラブルの増加。  
役員個人に対する責任追及は、決して他人事ではありません。**

会社の経営を取り巻く環境の変化は、近年大きく加速しています。特に、従業員の労務管理や取引先との契約を巡るトラブルは増加しており、**会社経営を担う役員には、そうした問題を見逃していた責任**が追及されるおそれが高まっています。賠償請求を受けた場合、**役員の個人資産だけではなく、ご家族(相続人)の財産にまで被害が及ぶ可能性**があります。

会社だけではなく役員個人のリスクにも対策が求められる時代—こうした場合に備える補償です。

**ポイント1** 第三者訴訟は、株主だけでなく、従業員、取引先などの第三者が、自らに生じた損害の賠償を求めて提訴するものであり、**訴訟を提起されるリスクは上場・非上場によって本質的に変わるものではありません。**

**ポイント2** 結果として役員が**勝訴しても、訴訟に対応するための費用(弁護士費用、社内調査費用等)が確実に発生し、**訴訟期間等によっては莫大な金額になる可能性があります。

## 特に中小企業が注意すべき役員リスク

### 1. 役員の個人資産による賠償

取引先や従業員等からの請求の場合、損害賠償の引き当てとなる資産規模に鑑み、会社が請求の相手方となることが通常です。しかし、会社規模や経営状況によっては、役員の個人財産による債務の履行を期待して、会社だけではなく役員が賠償請求を受ける可能性があります。そして、その賠償責任は役員の相続人にも及ぶことがあります。

### 2. 従業員の労務管理を巡るトラブルの増加

取締役等の役員に求められる従業員に対する安全配慮義務の内容は、会社によって異なります。規模の小さな会社の場合は、役員が個々の労働者の就労状況を直接把握することは比較的容易であるとして、従業員またはその遺族から賠償請求を受ける可能性があります。

### 3. 経営判断に対する個人大株主からの訴え

個人株主は、主として株価の値上がり(会社の業績の向上)を期待して株式を保有しています。しかし、株価が低迷すれば、設備投資等の経営判断に不合理な点があったとして、経営に対する異議を唱えるために訴訟を利用することがあります。

## 実際の事故例

### 安全性に関わる社内ルール違反

A社が運営する飲食店チェーンで、**無認可添加物を含む食品の販売を継続していたことが発覚**。A社は、当該事実を積極的に公表せず、後にその事実が明らかになったことで、信用回復キャンペーンなどの費用支出を余儀なくされたとして、取締役および監査役に対する株主代表訴訟が提起された。

### 職場環境の整備・改善義務違反

B社において、**職員同士のいじめが原因で退職した女性職員から、健全な職場環境を構築維持する義務を怠ったとして**、代表取締役に対する損害賠償請求訴訟が提起された。

### 安全配慮義務違反

C社の従業員が、出張先で急性心筋梗塞を発症し死亡した。従業員は過重な日常業務に加え、出張先での長時間運転と商談を行っていた。**従業員の死亡は長時間労働による身体的・精神的な過重負担が原因であり、安全配慮義務を怠った代表取締役の過失であるとして**、従業員の遺族からC社および代表取締役に対する損害賠償請求が提起された。



**会社経営に伴って発生する  
賠償責任から役員個人およびご家族の財産を守ります!!**

「D&O」とは「Directors and Officers」の略で、取締役や監査役といった会社役員のことをいいます。

## 概要

**●D&Oマネジメントパッケージは、役員責任リスクに対して  
”包括的な補償”をご提供します。**

役員賠償リスク		会社補償リスク	
	<b>● 役員の経営判断ミス等による 損害賠償</b>  役員自身は合理的な経営判断だと考えていても、株主代表訴訟のほか、 <b>従業員や取引先等の第三者から損害賠償請求を提起されるおそれ</b> があります。 D&Oマネジメントパッケージでは、経営判断等に基づき役員が損害賠償請求を受けた場合の損害を補償します。		<b>● 役員の負担する 損害を会社が肩代わり</b>  日本では、役員が損害賠償責任を負担することによって被る損害を、 <b>会社が肩代わりして補償する仕組み(会社補償)</b> が認められています。 D&Oマネジメントパッケージでは、会社補償によって会社が負担した損害賠償金・争訟費用も補償します(会社と役員が補償契約を締結している場合に限りです)。
	<b>● 社内調査費用・ 第三者委員会設置費用等</b>  近年は企業不祥事に対する社会の目が厳しくなっていることもあり、早期の事実解明が求められます。 D&Oマネジメントパッケージでは、 <b>社内調査費用(保険期間中1,000万円限度)、第三者委員会設置・活動費用(保険期間中5,000万円限度)</b> を補償します。		<b>● 役員の相続人の責任等</b>  <b>過去の役員の経営判断ミス等に基づき、その役員の遺族が損害賠償請求を受けるケース</b> も存在します。 D&Oマネジメントパッケージでは、役員の相続人に対して、追加支払限度額(1名1億円限度、全体で3億円限度)を補償します。
会社費用リスク		その他役員リスク	

## 主な特長

**●会社から役員への賠償請求(会社訴訟)も対象!**

株主代表訴訟・第三者訴訟に加え、会社訴訟も対象となります。役員が会社から賠償請求された場合、株主からの提訴請求がなくても、補償されます。

※米国の法令に基づく会社訴訟については、提訴請求に基づく会社からの損害賠償請求が対象となります。提訴請求に基づかない米国の会社訴訟は、争訟費用のみが対象となります。

**●ハラスメント・不当解雇や、過労死・過労自殺も対象!**

従業員から役員個人に対して雇用関連損害賠償請求がなされたことにより、損害賠償金・争訟費用を補償します。

※侵害行為のうち、セクハラ・パワハラ等の行為を行った個人被保険者本人に対する雇用関連損害賠償請求については対象となりません。

**●社外役員も手厚くお守りします!**

社外取締役・社外監査役についても、1名1億円まで(全体で3億円まで)補償します。

**●役員退任後の補償も安心!**

退任後に補償が継続されなかった場合にも、自動的に保険期間を10年間延長して補償します。

# サイバーリスク保険



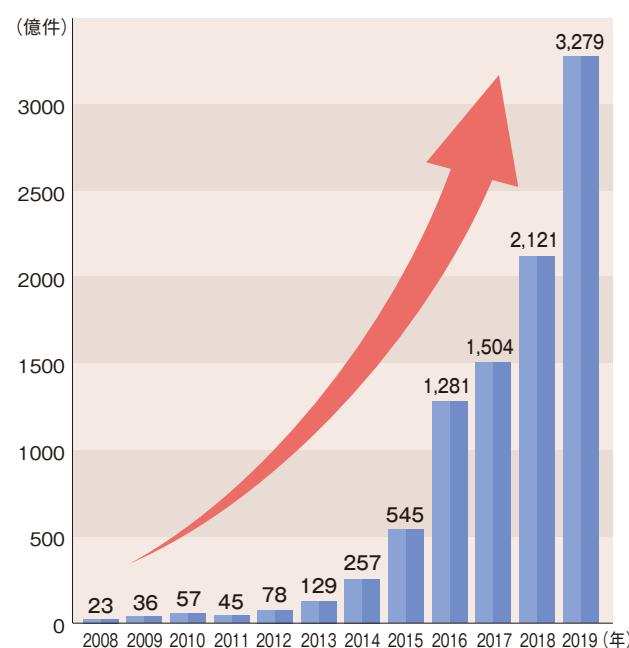
事業活動を取り巻くサイバーリスクを  
包括的に補償することで会社を守ります!!

## サイバー犯罪に関するデータ

### サイバー犯罪の増加

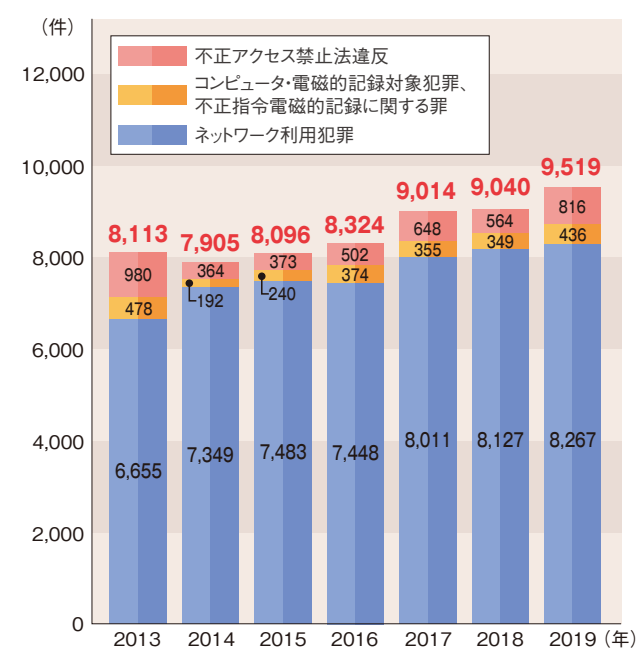
日本国内のネットワークに向けられたサイバー攻撃は激増の一途をたどっています。これまでのサイバー攻撃では、多くの機密情報を有する大企業や官公庁がターゲットだと考えられてきました。しかしながら、最近ではセキュリティ体制が脆弱な中小企業も標的になるケースが相次いでいます。いまやサイバー攻撃は、日本国内にあるすべての企業が標的になっているといっても過言ではありません。

■日本国内のネットワークに向けられたサイバー攻撃関連の通信件数の推移



出典：国立研究開発法人 情報通信研究機構「NICTER 観測レポート 2019」

■サイバー犯罪の検挙件数の推移



出典：警察庁サイバー犯罪対策プロジェクト「サイバー空間をめぐる驚異の情勢について」

## 事故例

業務用パソコン数台が**不正なプログラム(マルウェア)に感染し、ホームページも改ざんされていることが判明**。感染したパソコンから顧客情報が漏えいしている可能性があったためホームページ上で外部に公表するとともに、専門業者へ原因や影響等の調査を依頼したところ**約1万人分の個人情報**が外部に漏えい

していることが判明した。同社は企業イメージの一層の低下を防止するため、外部機関に緊急対応のコンサルティングを依頼し、見舞金支払い等の被害者対応を行ったが、被害者の一部から、**プライバシーの侵害を理由に損害賠償請求を提起**された。

支出

- 被害状況の把握 .....100万円
- 原因調査・証拠保全の実施.....1,100万円
- 事態収拾、コールセンター委託、再発防止費用 .....380万円
- 見舞金支払い(500円×1万人) .....500万円
- 謝罪広告費用 .....500万円
- 損害賠償金 .....7,000万円
- 争訟費用 .....300万円

合計  
9,880万円

## 概要

### サイバー攻撃による様々な被害を補償

サイバー攻撃は、手口が巧妙化しており、攻撃件数も今後さらに増加すると懸念されています。強固なセキュリティを構築しても、サイバーリスクを完全に排除することは困難です。サイバーリスク保険は、これらの脅威等により発生した事故の各種損害を**包括的に補償**します。



#### 標的型メール攻撃

主にマルウェア付きの電子メールを用いて特定の組織や個人を狙う攻撃です。



#### DDoS攻撃

複数箇所から同時に大量の通信を発生させ、インターネットサイト等を利用できなくする手法です。



#### ランサムウェア

PC内のファイルを暗号化したり、PCをロックしたりすることで、業務継続を困難にし、元に戻すことと引き換えに「身代金」\*を要求するマルウェアです。



#### 盗難・紛失/メール誤送信

PCやUSBメモリの盗難・紛失、またはメールを関係の無い社外の人に誤って送信する等、組織内部の人間の過失により発生する事故です。



#### ウェブサイト改ざん

組織のウェブサイトが外部から侵入し、ウェブサイトの内容を書き換えてしまう攻撃です。



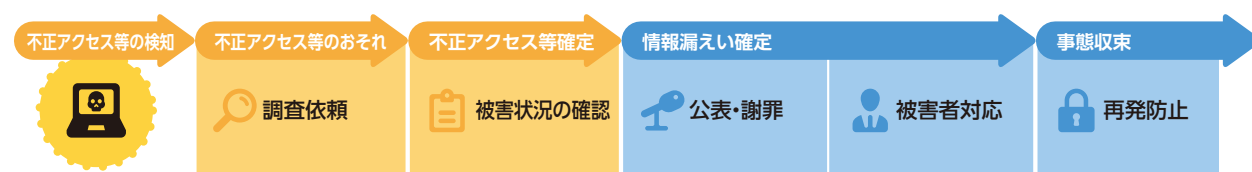
#### 内部不正

組織内部の人間が、個人情報や営業機密を社外に不正に持ち出す等の行為です。

\*「身代金」を支出したことにより被る損害は補償対象外です。

### 不正アクセス等の“おそれ”の調査費用も補償

不正アクセス等の発見時の各種対応費用だけでなく、不正アクセス等の“おそれ”が発見された時の外部機関への調査依頼費用(フォレンジック費用)も補償します。



## 主な特長

### 賠償責任だけでなく事故対応費用も補償します

損害賠償責任に関する補償	サイバーセキュリティ事故対応費用に関する補償	
損害賠償金	社告費用	外部機関への調査依頼費用
争訟費用 等	情報漏えい見舞費用	データ等復旧費用
	コールセンター設置の費用	コンサルティング費用 等



# 海外PL保険



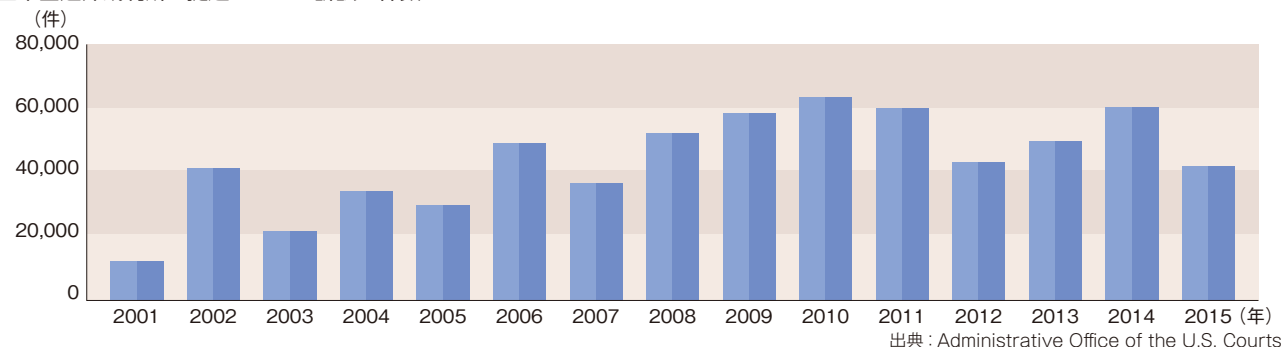
訴訟・和解の示談代行\*1により、  
海外で発生したPL事故の賠償責任リスクから会社を守ります!!

\*1 現地の法令等により禁止・制限されている国・地域を除きます。

## 海外でのPL訴訟に関するデータ

### 米国PL訴訟の状況

■米国連邦裁判所に提起されたPL訴訟の件数



- 一般的に、連邦裁判所に提起されるPL訴訟の件数は、州裁判所に提起される件数全体の5%程度といわれます。従って、アメリカ全体ではこの20倍以上の訴訟が提起されていると考えられます。

米国PL訴訟高額の事例

ドリルのケーブルが切れ頭に刺さり死亡	約2億6500万ドルの評決	(08年)
ダイエット薬を飲み肺の病気で死亡	約10億ドルの評決	(04年)

### 中国PL訴訟の状況

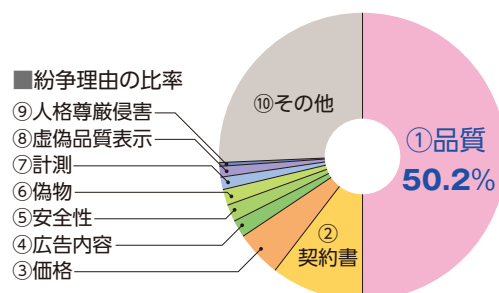
■中国消費者協会における紛争処理件数

項目	2011年	2012年	2013年	2014年
受理件数	607,263	543,338	702,484	619,415
解決割合	94%	93%	91%	88%

出典：中国消費者協会ホームページ

中国PL紛争事例

- 輸入自動車のエンジン不調について、日本のメーカーと商社等に対し8百万円の支払いを命ずる判決が出された。【山西省】
- シャワー装置に起因する漏電により死亡。中国のメーカーに対し、遺族への賠償金等として17万円の支払いを命ずる判決が出された。【浙江省】



- 上の円グラフを見ると「①品質問題」が、全体の約50%を占めています。PLに直接関係するのは「⑤安全性」の部分ですが、品質問題からPL事故に発展する場合があります。また、品質と事故との因果関係が不明瞭な言いがかり的な訴訟になることもあります。

## 事故例

### 食品缶詰を海外に輸出して…

缶詰に混入した金属片によりケガをしたとして賠償請求された。

### 携帯電話の完成品メーカーに日本国内で製造した電子部品を提供して…

完成品メーカーがアジア各国に輸出。輸出先国の外国人から発火してヤケドをした原因は電子部品メーカーにあるとして賠償請求された。

### 日本製の日用品を爆買いする訪日外国人が急激に増加して…

日本国外に持ち帰った外国人から、製品によってケガをしたとして賠償請求された。

## 概要

- 貴社製品により海外で発生した対人・対物事故による損害賠償請求を補償  
国内PL保険(生産物賠償責任保険)は、原則日本国内で発生した事故のみを対象としています。

- 想定される高額な費用に対応し、最大1,500万ドルまで加入可能

アメリカをはじめとして海外のPL訴訟額は一般的に高額なほか、言いがかり的な訴えに多額の争訟費用を費やされるケースもあります。

## 東京海上日動(引受保険会社)による示談代行

- PL訴訟防御サービスは、とくに海外での訴訟対応体制を持たない日本企業にとって、大きなメリットとなります。

### 防御義務について

海外PL保険の特徴で、まず挙げられるのが、**防御義務**です。国内のPL保険とは異なり、引受保険会社が防御の義務と権利を有する商品、いわゆる示談代行商品となります。(ただし、現地の法令等により禁止・制御されている場合は対象外となります。)

## 東京海上日動のフレームサービスと訴訟対応実績

### 東京海上日動のクレームサービス体制

- 世界3極の拠点、各国の弁護士・エージェントのネットワーク
- 事案に応じて最適な防御チームを結成
- 事案のハンドリング・防御コストのコントロール  
「包括提携・丸投げはしない」

世界3拠点名	場 所	設立年
TM Claims Service, Inc	米 国	1987年
TM Claims Service Europe Limited.	欧 州	1974年
東京海上日動火災保険(株)(コマーシャル損害部)	日 本	1979年

### 40年以上にわたる高い訴訟対応実績

- 東京海上日動には豊富なPL訴訟対応実績があります。

■海外PLクレームサービス通算件数

北米PL	北米以外PL	海外PL合計
36,343件	4,195件	40,538件

(2017年9月時点)

※勝訴率は和解・訴訟の取り下げを含みません。

米国の東京海上日動案件勝訴率	約88%
全世界の東京海上日動案件勝訴率	

(2017年9月時点)

## 主な特長

- 日本国内のみで製造・販売している企業への海外からの訴訟リスクにも対応  
日本国内でしか製品を製造販売していない場合でも、その製品が海外に出回ると、海外でPL責任を問われるケースがあります。

たとえば **間接輸出品**

製品が他社の完成品に組み込まれて輸出されているかもしれません。

たとえば **グレー・マーケット製品**

知らないうちに、製品が海外に持ち出されているかも知れません。

- 貴社製品の回収に要した費用の一部を補償します(オプション)

生産物回収費用担保特約条項をセットすることで、製品の欠陥等によって生じる回収費用(リコール費用)を最大100万ドル(約1億円)\*2まで補償します。

\*2 基本契約の支払限度額以下での設定となります。また、業種により、支払限度額が5万ドルとなる場合があります。

# 商品総合補償運送保険

## 概要

貴社が所有する原材料・部品・半製品・製品等の貨物について、偶然な事故によって被った貨物の損害を補償する保険です。日本国内における輸送中や、据付などの作業中、倉庫での保管中、工場での加工中など包括して1つの保険でまとめて補償します。

この保険でお支払いの対象となる主な損害およびその原因は次のとおりです。\*1



火災



盗難



風水災



破損・まがり・へこみ



輸送用具の衝突

\*1 商品総合補償運送保険の基本条件が「オール・リスク担保」条件の場合における主な損害を記載しています。

## 商品・製品の加入率

弊社の超ビジネス保険において約40%のご契約が商品・製品を対象にしておりません。貴社のご契約につきまして改めてご確認ください。

■超ビジネス保険の財物条項における商品・製品の付帯率(建物を100とした割合)

対象	商品・製品 付帯あり	商品・製品 付帯なし
割合	61.2%	38.8%

※2019年9月末データ(製造業、小売業、製造業かつ小売業の合計)

## 運送保険の事故例

※以下の事故例は過去に実際に発生したものではありません。

水濡れにより、倉庫に保管していた商品が全損となった。生地代・加工費等の原価は約1,000万円だが、販売先は既に決まっており、**売値は、1,200万円**であった。

▶ 運送保険で、保険金**1,200万円**が支払われた!

温度管理が必要な商品を冷凍庫に保管していたが、**冷蔵装置の故障により、商品5,000万円が解凍**してしまい、販売できなくなってしまった。

▶ 運送保険で、保険金**5,000万円**が支払われた!

自社の商品を運んでいる運送会社のトラックが赤信号で停車中、**無保険の自動車に追突され、積んでいた機械3,000万円が損害**を受けた。運送会社には責任がないため、運送会社からの弁償は受けることができなかった。

▶ 運送保険で、損害を受けた商品は、**全額補償**された!

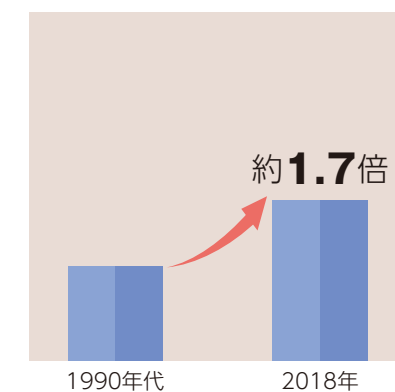
## 自然災害に関するデータ

時間降水量80mm以上の「猛烈な雨」はここ30年で約1.7倍に増加<sup>\*2</sup>しており、また水害被害はここ10年で2.6倍<sup>\*3</sup>となっております。

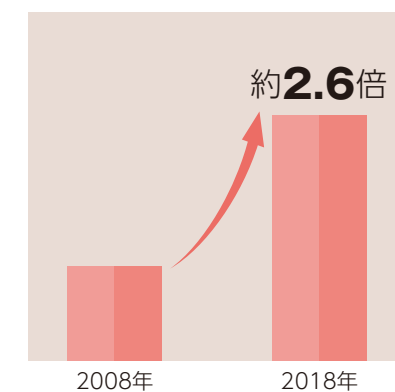


\*2 気象庁データより  
\*3 国土交通省データより

■時間降水量80mm以上の「猛烈な雨」



■水害被害



## 商品総合補償運送保険の特長

	商品総合補償運送保険
対象企業(被保険者)	売上高100億円以下の製造業、卸売・小売業
1事故支払限度額の設定	(輸送中・保管中・加工中共通) 5,000万円/3,000万円/1,000万円から選択
保管場所の特定(建物名・住所)	不要
貸紙幣有価証券の補償	オプション(1事故300万円を限度)
損害賠償請求権放棄	あり
温度管理貨物の温度設定ミス・扉の閉め忘れ等の人為的ミスの補償	補償あり
オプション	・安心費用サポート特別約款 (残存物取片付け費用・廃棄費用・検査費用・継搬費用・急送費用・再梱包費用) ・貸紙幣類・有価証券の追加担保特別約款

- 輸送、保管、加工等の商流のうち、お客様に所有権がある間が対象となります。
- (自社のみならず)委託先での保管中・加工中についても対象とすることができます。
- 水災による損害が、保険金お支払いの対象となります。**
- 販売先が決まっている場合には、販売価格(または仕切状面価額)で補償します。**

# 商品総合補償運送保険



お客様の経営資源である  
商品・製品等の流動資産を守ります!!

## 基本となる補償

- 商品総合補償運送保険ではお客様が所有する「商品・製品等」の物流におけるリスクを1つの保険でまとめて補償します。

### 基本補償

#### 1 お客様が所有する商品・製品等および預かり貨物の損害を補償。

- 預かり貨物(受託品)については、被保険者に過失がある事故について、所有者に対する法律上の賠償責任を補償します。
- 修理・点検のために受託した貨物に限ります(受託加工は対象外となります)。被保険者に過失がある事故について、所有者に対する法律上の賠償責任を補償します。

#### 2 商流における様々なシーンを365日間切れ目無く補償。

- 輸送中・加工中・保管中等の貨物の損害を日数制限なく補償します。
- ご加入時の工場や倉庫の場所の特定は不要。補償の抜け漏れが無く安心です。
- 運送会社や倉庫会社等の外部事業者に委託している場合も対象。運送・倉庫会社が賠償責任を負わない不可抗力の事故(もらい事故や大雨・台風などの天災)による商品の損害も補償の対象となります。

#### 3 温度変化損害を補償。輸送中の温度設定誤り、扉の締め忘れ等の人為的ミスによる貨物の損害をカバーします。

■温度管理される貨物の損害に対しては、下表のとおり保険金をお支払いします。

貨物の分類	損害の発生事由
輸送中の貨物	すべての偶然な事故
輸送中以外の貨物	ア. 冷凍・冷蔵・保冷・保温貨物等の温度管理のために使用されている機械・装置の破壊・故障(*1) イ. 貨物を冷凍・冷蔵・保冷・保温等温度管理する収容設備またはコンテナ(*2)の破損・故障 ウ. 火災、爆発

(\*1) 保険証券に期間の記載がない場合は継続した時間を問いません。

(\*2) 上記ア.の機械・装置を除きます。

#### 4 販売先決定貨物は販売価格で補償。

- 販売先が決まっている商品・製品等については、販売先への納入前でも販売価格に基づき損害保険金をお支払します。

#### 5 事故を起こした運送会社等に対する損害賠償請求権を放棄します。

- 運送事業者や倉庫会社などに対して弊社からの求償は行いませんので、貴社の関連会社等を起用している場合にも安心です。

### プラスできる補償

### 追加補償 (オプション)

#### 1 安心費用サポート特別約款

- 事故時に発生する諸費用について、下記の費用毎に1事故につき200万円まで保険金をお支払いします。

◆残存物取片付け費用・廃棄費用 ◆検査費用 ◆継搬費用・急送費用 ◆再梱包費用

#### 2 貨紙幣類・有価証券の追加担保特別約款

- 国内に所在する被保険者所有の「貨紙幣類・有価証券」を1事故につき300万円を限度に保険金をお支払いします。

原材料や部品、商品・製品等の物流リスクや自然災害などの万が一への備えは万全ですか?  
以下「お見積りの流れ」に記載の3つの項目のみでお見積りが可能です。ぜひ、お問い合わせください。



## お見積りの流れ

### 基本補償

業 種

売 上 高

支払限度額

の3点でお見積り可能。

お見積りに必要な項目を3点のみとすることで、ご契約時のお手続きの煩雑さを軽減しました(当社他商品比較)。

- お引き受けが出来ない業種がございます。
- 支払限度額は1,000万円／3,000万円／5,000万円よりご選択ください。

### 追加補償 (オプション)

ご希望の追加補償を下記よりご選択ください。

安心費用サポート  
特別約款

貨紙幣類・有価証券の  
追加担保特別約款

※特約内容の詳細については約款集をご参照ください。

### 保険料 (例)

下記条件での保険料イメージです。

一般的な製造業(\*3)

売上高5億円

支払限度額5,000万円

追加補償 | 安心費用サポート特別約款

年額保険料約 **180,000円**

(\*3) パンフレット記載の引受対象外業種や、商品が温度管理を要する業種、易損品、パルプ、精密機械である業種は除きます。